

公共情報コモンズの 合同訓練の結果について

平成26年6月

総務省 / マルチメディア振興センター

1. 合同訓練の趣旨

コモンズの活用には、自治体・メディア等が連携して平時から運用に習熟しておくことが必要。

各県合同で訓練を行うことにより、全国的な訓練の機会を提供し、県域を超えた情報共有の経験を深めるとともに、国民向けの広報強化や新たな利活用方法の実証にも活用可能。

平成25年6月に初めて合同訓練を実施し、本年の実施が2回目。

2. 26年度合同訓練の様相

平成26年6月4日(水)9～17時に実施

26都道府県が訓練に参加

- 以下の16都道府県が実際に訓練情報を発信し、残りの10県は閲覧ソフトで訓練情報を確認。
(北海道、秋田、福島、新潟、東京、山梨、静岡、三重、滋賀、大阪、兵庫、鳥取、徳島、香川、愛媛、高知) 東京都はこの日から運用開始

各種メディアが訓練情報を実際に伝達

- データ放送への表示(NHK、民放)
- 訓練用ポータルサイトへの表示(ヤフー)
- カーナビ等への表示実証(ITS Japan)

全国14か所で閲覧会を実施(総合通信局主催)

NHK(全国ニュース、各地域のニュース)、民放(日テレ等)、全国紙・地方紙等で合同訓練の様相を多数報道

コモンズビューワへの表示



NHKデータ放送への表示



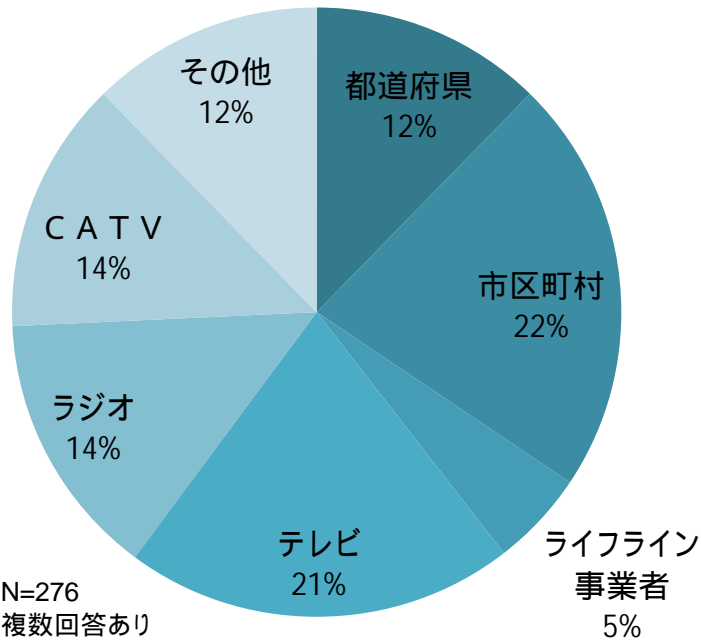
カーナビ等への表示実証(ITS Japan) 閲覧会の実施(関東総合通信局)



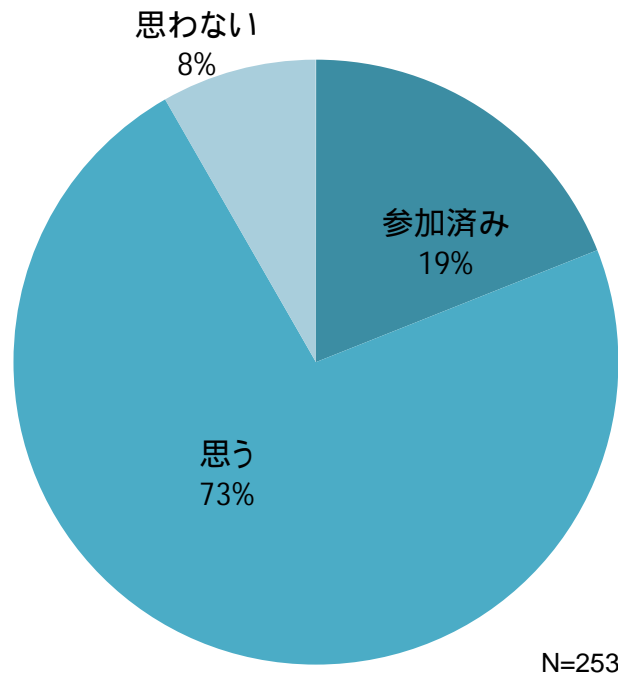
**【参考】 合同訓練参加者への
アンケート調査の結果**

- 公共情報 commons に「参加したい」が 73% (この他、「参加済み」が 19%)
- 情報共有・意見交換の場への参加については、「参加したい」が 98%

問：参加者の属性



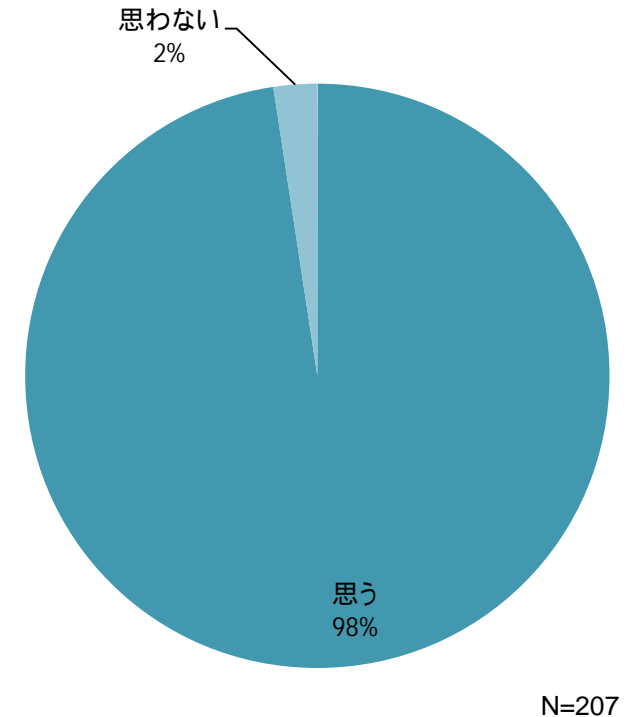
問：公共情報 commons に参加したいと思いますか。



「思わない」の主な理由

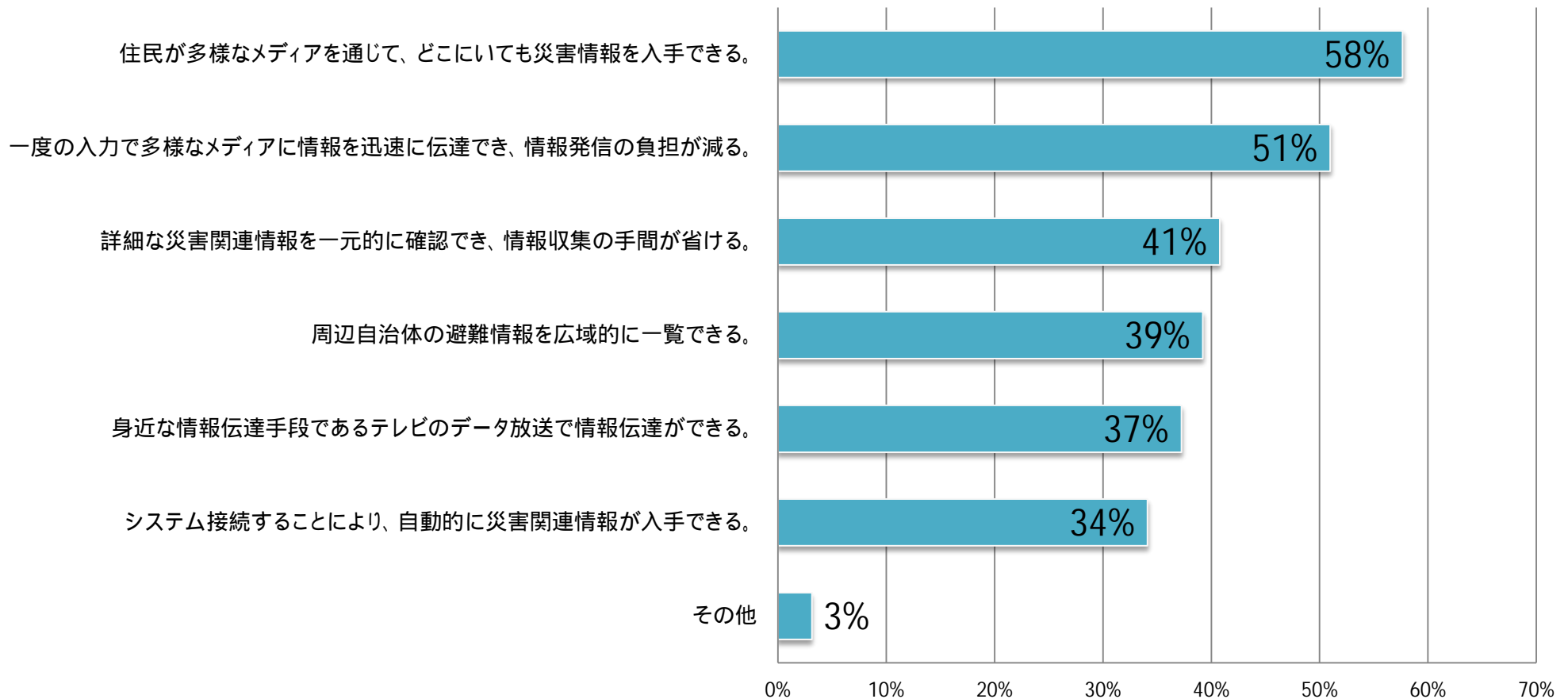
- ・検討中のため
- ・費用の検討が必要
- ・市町村単独では困難
- ・全市町村が参加していないため

問：情報共有・意見交換の場があれば参加したいと思いますか。



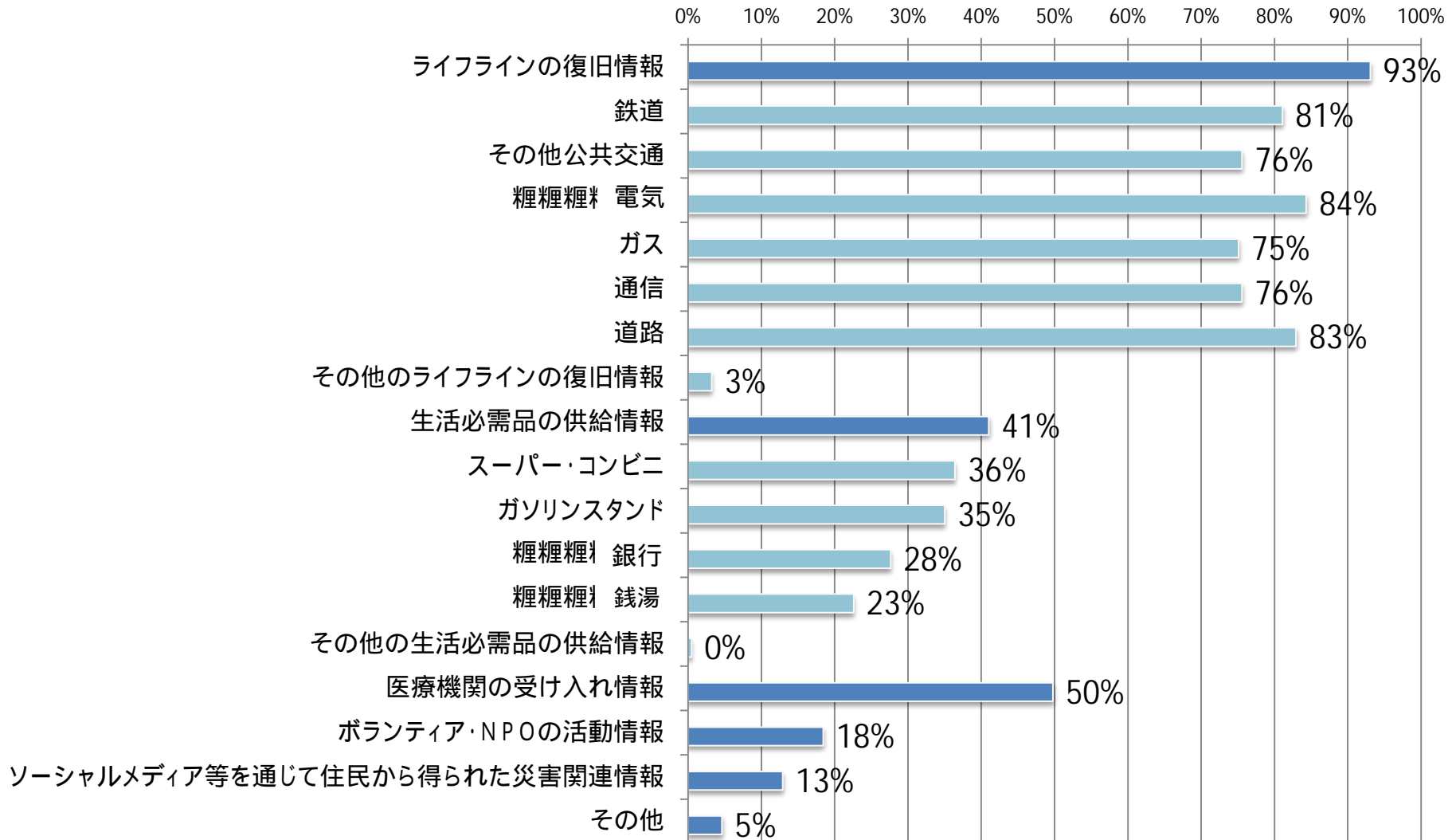
- 公共情報コモন্ズについて、「住民がどこにいても災害情報入手できる」、「一度の入力で多様なメディアに情報を伝達できる」の二点の評価が高い。

問：公共情報コモন্ズのメリットはどのような点ですか。



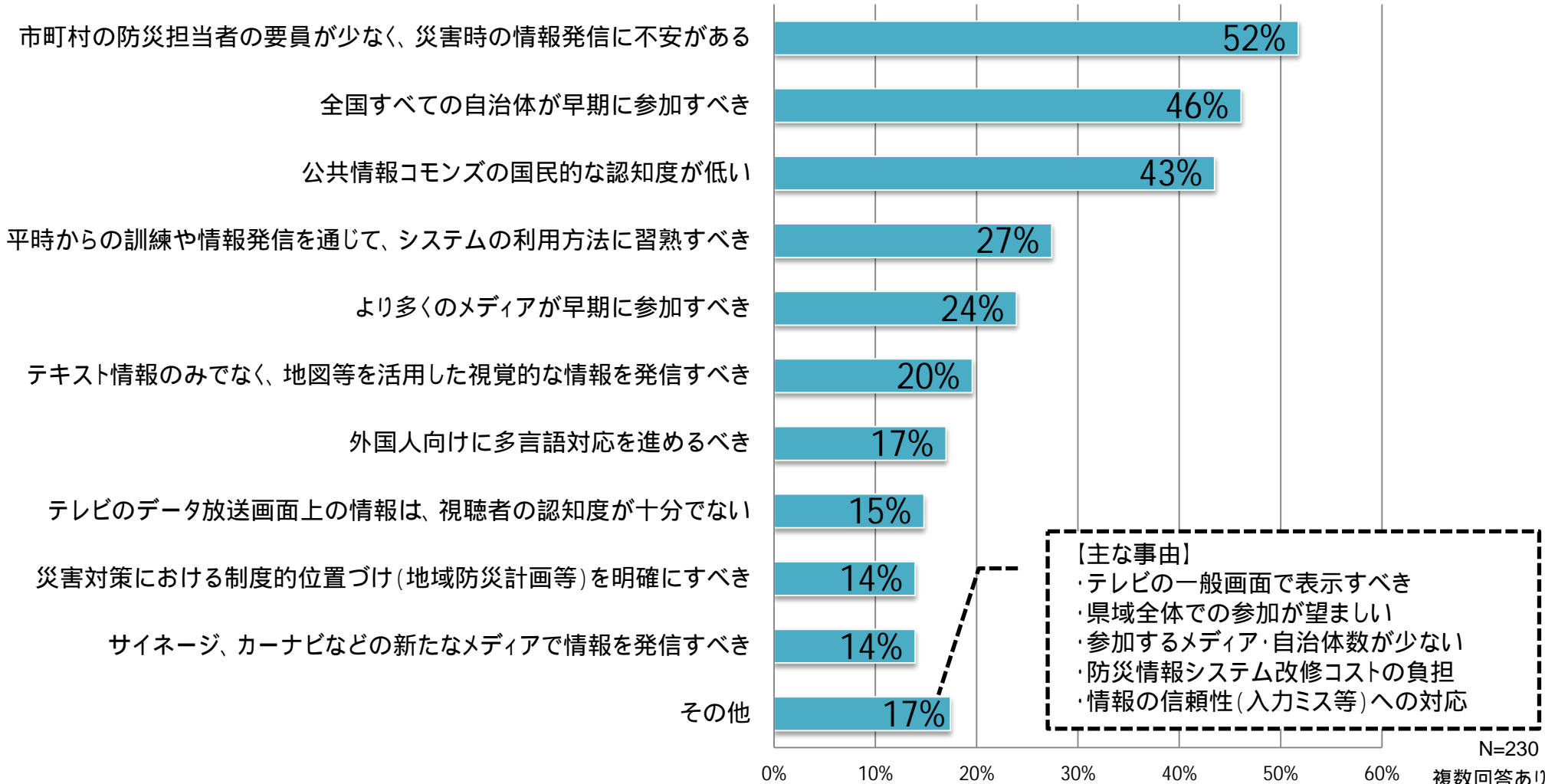
■ 期待される災害関連情報としては、ライフライン情報へのニーズが特に高い。

問：今後の発信が期待される災害関連情報にはどのようなものがありますか。



- 公共情報コモنزの課題として、「市町村における情報発信体制の不安」、「すべての自治体の早期参加」、「国民的な認知度の不足」の指摘が多い。

問：公共情報コモنزの課題はどのような点ですか。



【参考】 要望事項（自由記載）

<自治体の参加のあり方>

県と市町村がしっかり情報共有し、一体となって導入を進めて欲しい。

県がもっと積極的に動くべき

自治体によるシステム改修・導入への補助が必要

<テレビ画面のあり方>

テレビの一般画面上で(データ放送ではなく、本画面で)表示すべき(お年寄りにはこれが良いと思うから)

データ放送での情報表示の改善(赤白の2色ではなく段階的な配色とすべき、地域選択の階層を減らして操作時間を短縮すべき等)

<提供する情報内容のあり方>

平時においても情報発信の機会を設け、利用方法の習熟と一般の認知度向上につなげてほしい。

公共情報コムنزでは正確な情報が必要なため、ソーシャルメディア等の住民情報は入れない方がよい。

自治体が発信する情報の種類を統一してほしい。

ライフライン情報が一緒に表示されれば大変良いと思う。

包括的な情報集約を目指して欲しい。

<その他>

もっと大々的に説明会や訓練を実施し、指導して欲しい。

全国ノード(サーバ)が障害で止まらないようにしてもらいたい。

地名(地区名、避難所等)などの「読み仮名」の対応

情報の正確性、迅速性をどう担保するか